

大分県報

令和三年
十月八日
（六三）

（金曜日）

目次

公 告

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学令和二事業年度財務諸表……………一
公立大学法人大分県立看護科学大学令和二事業年度財務諸表……………一一

公 告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立芸術文化短期大学の令和二事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和三年10月8日

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学理事長 小 手 川 大 助

貸 借 対 照 表 （令和三年3月31日）

（単位：円）

勘 定 科 目	金 額
資産の部	
Ⅰ. 固定資産	
1. 有形固定資産	
土地	2,533,966,000
建物	6,147,265,936
構築物	△1,240,941,841
減価償却累計額	4,906,324,095
構築物	628,630,433
減価償却累計額	△1,227,789,966
工具器具備品	505,851,467
減価償却累計額	454,679,673
図書	△266,666,298
美術品・収蔵品	188,013,375
車両運搬具	447,777,687
減価償却累計額	47,300,000
有形固定資産合計	3,921,150
無形固定資産	△2,148,769
電話加入権	1,772,381
無形固定資産合計	8,631,005,005
2. 投資その他の資産	
預託金	89,640
投資その他の資産合計	19,900
3. 流動資産	
現金及び預金	1,629,971,160
未収学生納付金収入	925,000
徴収不能引当金	△535,000
未成事業支出金	390,000
前払費用	63,938
未収入金	2,675,510
流動資産合計	1,968,842,578
資産合計	362,943,186
負債の部	
Ⅰ. 固定負債	
負債合計	8,994,057,731

令和三年十月八日

大分県報号外（公告）

	勘定科目	金額	
資産見返負債 資産見返運営費交付金等 資産見返補助金等 資産見返寄附金 資産見返物品受贈額 長期リ一又債務 固定負債合計 II. 流動負債 短期リ一又債務 未払金 未払費用 前受金 預り金 流動負債合計 負債合計 純資産の部 I. 資本金 大分県出資金 資本金合計 II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価却果計額 資本剰余金合計 III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究向上・組織運営改善積立金 当期末処分利益 (うち当期総利益) 利益剰余金合計 純資産合計 負債純資産合計	87,670,299 16,067,539 20,736,120 347,272,381 471,746,339 79,523,284 551,269,623 50,276,303 219,049,938 17,635,998 931,533 4,145,763 292,039,575 843,309,198 382,353,900 382,353,900 382,353,900 5,602,795,084 △1,394,080,066 4,208,715,018 70,855,341 18,290,158 29,394,016 (29,394,016) 118,494,515 8,150,748,533 8,994,057,731		
	業務費用 教育経費 研究経費 教育研究支援経費 受託事業費 役員人件費 教員人件費 職員人件費 一般管理費 財務費用 支払利息 経常費用合計	316,461,909 18,077,581 17,306,463 706,936 35,664,944 445,012,608 150,649,368 983,879,809 49,646,266 2,592,155 2,592,155 1,036,118,230	
	経常収益 運営費交付金収益 授業料収益 講習料収益 生涯学習収益 入学金収益 検定料収益 受託事業等収益 国及び地方公共団体 その他の団体 寄附金収益 施設費収益 資産見返負債戻入 資産見返運営費交付金等戻入 資産見返補助金等戻入 資産見返物品受贈額戻入 財務収益 受取利息 雑益 財産貸付料収益 科研費間接経費収益 その他の雑益 経常収益合計 経常利益 臨時損失	675,000 836,000 1,511,000 2,594,500 48,829,267 2,176,699 30,931,265 2,001,245 35,109,209 4,091 4,091 879,870 976,090 2,323,129 4,179,089 1,050,055,992 13,937,762	
	損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) (単位：円)		

固定資産除却損	64,288,446	64,288,446
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入	627,628	
資産見返運営費交付金等戻入	63,301	
資産見返寄附金戻入	4,375	
施設費収益	63,593,142	64,288,446
当期純利益		13,937,762
前中期目標期間繰越積立金取崩額		15,411,254
当期総利益		<u>29,349,016</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 633,344,163
その他の業務支出	△ 356,761,493
運営費交付金収入	510,602,400
授業料収入	284,700,000
講習料収入	77,100
入学金収入	100,984,200
検定料収入	15,872,700
生涯学習収入	157,500
受託事業等収入	2,006,204
寄付金収入	2,380,000
その他の収入	4,551,499
預り金の増加額	9,861,534
小 計	△ 58,912,519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,912,519
固定資産等の取得による支出	△ 682,199,961
施設整備補助金による収入	743,151,266
小 計	60,951,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,955,396

リース債務の返済による支出	△ 49,643,953
小 計	△ 49,643,953
利息の支払額	△ 2,592,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,236,108
資金に係る換算差額	-
IV 資金増減額	△ 50,193,231
V 資金期首残高	213,164,391
VI 資金期末残高	162,971,160
VII 資金期末残高	
VIII 資金期末残高	

利益の処分に関する書類

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	29,349,016
II 当期総利益	29,349,016
利益処分額	29,349,016
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けようとする額 教育研究向上・組織運営改善積立金	29,349,016

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額
I 業務費用	983,879,809
(1) 損益計算書上の費用	49,646,266
業務費	2,592,155
一般管理費	64,288,446
財務費用	1,100,406,676
固定資産除却損	
(2) (控除) 自己収入等	△ 329,754,336
授業料収益	△ 457,700
講習料収益	△ 157,500
生涯学習収益	
入学科収益	△ 100,984,200

検定料収益	△15,872,700	
受託事業等収益	△1,511,000	
寄附金収益	△2,594,500	
資産見返運営費交付金等戻入	△21,757,715	
資産見返寄附金戻入	△4,375	
財務収益	△4,091	
雑益	△3,202,999	△456,719,116
業務費用合計		643,687,560
Ⅱ 損益外減価償却相当額		269,992,892
Ⅲ 損益外固定資産除却相当額		32,462
Ⅳ 引当外賞与増加見積額		3,469,320
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額		22,388,880
Ⅵ 機会費用		
(1) 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用	131,967,740	269,992,892
(2) 地方公共団体出資の機会費用	10,456,209	-
Ⅶ (控除) 設立団体納付額		963,224,063
Ⅷ 行政サービス実施コスト		

注 記

(重要な会計方針)
 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
 期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
 (1) 有形固定資産
 定額法を採用しております。
 耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建築物	2年～47年
構築物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年
車両運搬具	4年～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金
 未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(3) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

4. 行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(1) 地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法
 近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に0.135%で計算しております。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
 (貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は319,387,489円であります。
 (大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理
 該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	162,971,160	162,971,160	-
(2) 未収学生納付金収入	925,000	925,000	-
徴収不能引当金 (*2)	△535,000	△535,000	-
(3) 未払金	(219,049,958)	(219,049,958)	-

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により時価を算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 162,971,160円
 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 0円

資金期末残高 162,971,160円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 13,138,370円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△18,308,140円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
 (単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額		当 期 損益内	当 期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,463,054,424	678,847,359	553,000	6,141,348,783	1,235,024,693	227,617,259	-	-	-	4,906,324,090	
	構築物	398,451,823	162,984,889	-	561,436,712	74,997,027	29,727,176	-	-	-	486,439,685	
	工具器具備品	138,161,169	1,972,850	-	140,134,019	83,446,637	12,240,651	-	-	-	56,687,382	
	車両運搬具	2,039,030	-	-	2,039,030	611,709	407,806	-	-	-	1,427,321	
	計	6,001,706,446	843,805,098	553,000	6,844,958,544	1,394,080,066	269,992,892	-	-	-	5,450,878,478	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	138,667,689	-	132,750,536	5,917,153	5,917,148	27,663,294	-	-	-	5	
	構築物	68,372,913	-	1,179,192	67,193,721	47,781,939	5,269,216	-	-	-	19,411,782	
	工具器具備品	319,507,884	14,468,370	19,430,600	314,545,654	183,219,661	51,733,630	-	-	-	131,325,993	
	図書	441,696,790	6,776,200	695,303	447,777,687			-	-	-	447,777,687	
	車両運搬具	1,882,120	-	-	1,882,120	1,537,060	376,423	-	-	-	345,060	
計	970,127,396	21,244,570	154,055,631	837,316,335	238,455,808	85,042,563	-	-	-	598,860,527		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	15,907,585	-	15,907,585	-			-	-	-	-	
	計	2,597,173,585	-	15,907,585	2,581,266,000			-	-	-	2,581,266,000	
有形固定資産 合計	土地	2,533,966,000	-	-	2,533,966,000			-	-	-	2,533,966,000	
	建物	5,601,722,113	678,847,359	133,303,536	6,147,265,936	1,240,941,841	255,280,553	-	-	-	4,906,324,095	
	構築物	466,824,736	162,984,889	1,179,192	628,630,433	122,778,966	34,996,392	-	-	-	505,851,467	
	工具器具備品	457,669,053	16,441,220	19,430,600	454,679,673	266,666,298	63,974,281	-	-	-	188,013,375	
	図書	441,696,790	6,776,200	695,303	447,777,687			-	-	-	447,777,687	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,921,150	-	-	3,921,150	2,148,769	784,229	-	-	-	1,772,381	
	建設仮勘定	15,907,585	-	15,907,585	-			-	-	-	-	
計	9,569,007,427	865,049,668	170,516,216	10,263,540,879	1,632,535,874	355,035,455	-	-	-	8,631,005,005		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,765,000	-	9,765,000	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
	計	9,854,640	-	9,765,000	89,640			-	-	-	89,640	
投資その他の 資産	預託金	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	
	計	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	

(注) 建物の増加の主たる要因は、事務棟改修工事、工房改修工事等によるものです。

令和三年十月八日

大分県報号外(公告)

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	730,000	-	195,000	-	535,000	(注1)
合計	730,000	-	195,000	-	535,000	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 その他	-	-	-	-	

計 3,823,539,000 - 3,823,539,000

資本剰余金

地方自治体承継 46,051,000 - 46,051,000

施設費 4,700,282,894 841,832,248 - 5,542,115,142
県施設整備補助金

運営費交付金 - - - -

授業料 - 48,180 - 48,180

補助金等 - - - -

寄附金等 1,300,000 - 1,300,000

目的積立金 118,780,912 1,972,850 9,765,000 110,988,762

損益外固定資産売却
却差額 △97,155,000 - 553,000 △97,708,000

計 4,769,259,806 843,853,278 10,318,000 5,602,795,084

損益外減価償却累計額
(-) △1,134,372,712 △269,992,892 △10,285,538 △1,394,080,066

差引計 3,634,887,094 573,860,386 32,462 4,208,715,018

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法 第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織 運営改善積立金)	11,218,572	7,071,586	-	18,290,158	(注1)
地方独立行政法人法 第40条第4項積立金 (前中期目標期間等 繰越積立金)	88,239,445	-	17,384,104	70,855,341	
計	99,458,017	7,071,586	17,384,104	89,145,499	

(注1) 当期増加額は、大分県知事の承認に基づき、第14期決算の当期総利益額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金（前中期目標期間繰越積立金）	1,972,850	資産の取得による
合計	17,384,104	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資余金	
令和2年度	-	510,602,400	510,602,400	-	-	510,602,400
合計	-	510,602,400	510,602,400	-	-	510,602,400

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R2年度交付分	合計
費用進行基準によるもの（退職給付）	354,252	354,252
合計	510,602,400	510,602,400

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資産見返補助金等	資本剰余金	施設費収益	
計画的保全事業	265,296,072	-	-	251,229,364	14,066,708	
キャンパス整備補助事業	673,051,000	-	-	574,695,299	98,355,701	
合計	938,347,072	-	-	825,924,663	112,422,409	

(12) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与			退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	30,294,752	3	-	-
	非常勤	734,650	6	-	-
	計	31,029,402	9	-	-
教員	常勤	343,159,741	48	354,252	1
	非常勤	40,507,578	106	-	-
	計	383,667,319	154	354,252	1
職員	常勤	78,228,139	11	-	-
	非常勤	56,591,723	27	-	-
	計	134,819,862	38	-	-
合計	常勤	451,682,632	62	354,252	1
	非常勤	97,833,951	139	-	-
	計	549,516,583	201	354,252	1

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸

術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(81,456,085円)は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	15,054,544
備品費	9,024,747
印刷製本費	10,596,411
水道光熱費	29,116,891
旅費交通費	7,777,777
通信運搬費	1,666,133
賃借料	13,011,043
福利厚生費	653,092
保守費	43,877,046
修繕費	5,831,712
損害保険料	6,420
広告宣伝費	3,042,661
諸会費	1,648,742
報酬	4,198,603
奨学費	62,710,400
減価償却費	80,442,930
委託料	16,282,665
手数料	10,719,092
謝金	6,000
雑費	795,000
研究経費	316,461,909
消耗品費	8,913,767
備品費	1,254,570

印刷製本費	1,354,978	
水道光熱費	3,013,485	
旅費交通費	334,307	
通信運搬費	105,869	
賃借料	64,370	
修繕費	136,796	
保険料	31,200	
行事費	115,809	
諸会費	1,071,589	
報酬	761,684	
減価償却費	668,416	
委託料	13,200	
手数料	237,541	18,077,581
教育研究支援経費		
消耗品費	4,649,013	
備品費	631,539	
水道光熱費	1,883,431	
旅費交通費	81,880	
通信運搬費	16,093	
賃借料	137,140	
保守費	182,160	
修繕費	2,916,393	
諸会費	78,000	
減価償却費	3,417,064	
委託料	1,960,200	
手数料	1,353,550	17,306,463
受託事業費		706,936
役員人件費		
役員人件費		
報酬(常勤)	30,294,752	
報酬(非常勤)	734,650	
法定福利費	4,635,542	35,664,944
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	248,070,311	
賞与	95,089,430	
法定福利費	60,821,838	

令和三年十月八日

大分県報号外（公告）

10

退職給付費用	354,252	404,335,831	
非常勤教員人件費			
給料	40,507,578		
法定福利費	169,199	40,676,777	445,012,608
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	58,887,262		
賞与	19,340,877		
法定福利費	7,417,847	85,645,986	
非常勤職員人件費			
給料	52,396,632		
賞与	4,195,091		
法定福利費	8,411,659	65,003,382	150,649,368
一般管理費			
消耗品費		5,838,250	
印刷製本費		18,150	
水道光熱費		2,636,797	
旅費交通費		517,997	
通信運搬費		2,157,778	
賃借料		585,450	
車両燃料費		128,448	
保守費		5,861,053	
修繕費		9,069,387	
損害保険料		2,866,965	
広告宣伝費		95,000	
諸会費		940,883	
報酬		1,452,700	
租税公課		201,650	
減価償却費		514,153	
委託料		12,617,614	
手数料		4,143,991	49,646,266

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	摘要
----	-------	----

寄附金	4,472,436	現物寄附 (2,092,436)
合計	4,472,436	

(17) 受託研究の明細
該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細
該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大分県教育庁	-	400,000	400,000	-
大分県消費生活・男女共同参画プラザ	-	275,000	275,000	-
その他	-	836,000	836,000	-
合計	-	1,511,000	1,511,000	-

(20) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数 (件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究 (A) 分担	(800,000) 240,000	2	
日本学術振興会 基盤研究 (B) 分担	(150,000) 45,000	1	
日本学術振興会 基盤研究 (C)	(2,100,000) 630,000	4	
日本学術振興会 基盤研究 (C) 分担	(395,000) 118,500	2	
日本学術振興会 若手研究	(1,100,000) 330,000	2	
合計	(4,545,000) 1,363,500	11	

(注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。
他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	10,179
普 通 預 金	112,871,819
定 期 預 金	50,089,162
合 計	162,971,160

② 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
建 物	5
工 具 器 具 備 品	4,211,794
図 書	83,113,440
車 両 運 搬 具	345,060
合 計	87,670,299

③ 資産見返補助金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構 築 物	16,067,536
工 具 器 具 備 品	3
合 計	16,067,539

④ 資産見返寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図 書	20,736,120
合 計	20,736,120

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構 築 物	3,344,246
工 具 器 具 備 品	8
図 書	343,928,127
合 計	347,272,381

⑥ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
退 職 金	354,252
固 定 資 産 等	168,640,476
そ の 他	50,055,230
合 計	219,049,958

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、公立大学法人
大分県立看護科学大学の令和2事業年度の財務諸表について、次のとおり公告する。

令和3年10月8日

公立大学法人大分県立看護科学大学理事長 村 嶋 幸 代

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	2911,417,394	648,051,000
建物	△1,415,352,985	1,496,064,409
減価償却累計額	111,571,662	
構築物	△104,125,164	7,446,498
減価償却累計額	327,798,511	
工具器具備品	△286,648,459	41,150,052
減価償却累計額		400,404,920
図書		
車両運搬具	5120,000	
減価償却累計額	△5,119,997	3
建設仮勘定		484,000
有形固定資産合計		2,597,596,882
2. 無形固定資産		
ソフトウェア		16,619,758
電話加入権		33,000
無形固定資産合計		16,652,758
3. 投資その他の資産		
差入敷金		89,000
投資その他の資産合計		89,000
固定資産合計		2,614,698,640
II. 流動資産		
現金及び預金		367,300,804
未収入金		50,014,599
前払費用		722,330
流動資産合計		418,037,733
資産合計		<u>3,032,736,373</u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	123,621,933	

資産見返補助金等	145,841		
資産見返寄附金	3,828		
資産見返物品受贈額	287,435,343		
建設仮勘定見返施設費	4,840,000		
長期リース債務		416,046,945	
固定負債合計		11,581,347	
II. 流動負債			427,628,292
寄附金債務			
短期リース債務	8,629,387		
未払金	6,667,650		
未払費用	101,254,714		
前受委託研究費等	25,099,424		
前受金	6,109,750		
預り金	5,249,156		
流動負債合計	23,946,598		
負債合計			176,956,679
純資産の部			604,584,971
I. 資本金			
大分県出資金		3,264,363,000	
資本金合計		3,264,363,000	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	564,770,627		
損益外減価償却累計額(一)	△1,653,484,641		
資本剰余金合計			△1,088,714,014
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	167,247,552		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	55,417,092		
当期未処分利益	29,837,772		
(うち当期総利益)	(29,837,772)		
利益剰余金合計			252,502,416
純資産合計			<u>2,428,151,402</u>
負債純資産合計			<u>3,032,736,373</u>

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	金額
経常費用		
業務費		
教育経費	72,165,400	
研究経費	35,920,674	
教育研究支援経費	54,535,014	
受託研究費	7,800,858	
受託事業費	1,549,000	
役員人件費	54,280,722	
教員人件費	513,426,200	
職員人件費	97,338,592	
一般管理費		837,016,460
財務費用		105,597,622
支払利息	375,298	375,298
経常費用合計		942,989,380
経常収益		
運営費交付金収益		648,572,000
授業料収益		211,841,349
入学金収益		27,032,000
検定料収益		9,153,000
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	10,584,000	
その他の団体からの受託研究等収益	814,664	11,398,664
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,565,000	1,565,000
その他の団体からの受託事業等収益	-	
寄附金収益		4,154,447
補助金等収益		9,002,000
施設費収益		2,959,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	702,985	
資産見返寄附金戻入	1,361,395	
資産見返補助金等戻入	83,332	
資産見返物品受贈額戻入	953,036	3,100,748
財務収益		
受取利息	15,553	15,553
雑益		
財産貸付料収益	3,127,100	
科学研究費補助金等間接経費収益	4,517,635	

その他の雑益	金額	金額
経常収益合計	5434,618	13079,353
経常損失		941,873,114
臨時損失		△1,116,266
固定資産除却損		673,180
臨時利益		673,180
資産見返運営費交付金等戻入		38,535
資産見返物品受贈額戻入		634,645
当期純損失		673,180
前中期目標期間繰越積立金取崩額		△1,116,266
当期総利益		30,954,038
		<u>29,837,772</u>

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

区	分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△638,190,658
	その他の業務支出	△231,618,382
	運営費交付金収入	648,572,000
	授業料収入	192,254,950
	入学金収入	27,032,000
	検定料収入	9,153,000
	受託研究等収入	15,600,000
	受託事業等収入	6,393,269
	寄附金収入	2,890,000
	補助金等収入	3,158,055
	その他の収入	16,042,502
	預り金の増加額	7,733,039
	小計	59,019,775
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,362,747
	固定資産等の取得による支出	△26,362,747
	小計	△26,362,747
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	利息及び配当金の受取額	15,553
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,347,194

令和三年十月八日

大分県報号外(公注)

111

リース債務の返済による支出 小計	△6,554,534
利息の支払額	△375,298
財務活動によるキャッシュ・フロー 資金に係る換算差額	△6,929,832
資金増加額	-
資金期首残高	25,742,749
資金期末残高	244,886,055
資金期末残高	270,628,804

利益の処分にに関する書類 (単位：円)	
勘定科目	金額
I 当期末処分利益	29,837,772
II 利益処分額	29,837,772
地方独立行政法人法第40条第3項により 大分県知事の承認を受けた額	29,837,772
教育研究向上・組織運営改善積立金	29,837,772

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	837,016,460
一般管理費	105,597,622
財務費用	375,298
臨時損失	673,180
(2) (控除) 自己収入等	943,662,560
授業料収益	△211,841,349
入学金収益	△27,032,000
検定料収益	△9,153,000
受託研究等収益	△11,398,664

受託事業等収益	△1,565,000
寄附金収益	△4,154,447
資産見返運営費交付金等戻入	△741,520
資産見返寄附金戻入	△1,361,395
財務収益	△15,553
雑益	△8,561,718
業務費用合計	△275,824,646
II 損益外減価償却相当額	667,837,914
III 引当外費与増加見積額	95,618,778
IV 引当外退職給付増加見積額	1,599,000
V 機会費用	△17,076,648
VI 行政サービス実施コスト	2,975,763
	750,954,807

注 記

(重要な会計方針等)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～40年
構 築 物	2年～38年
工具器具備品	2年～7年
車両運搬具	4年～6年

なお、受託研究等収入により購入の資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体外出資等の機会費用の計算に使用した利率 0.135%で計算して令和3年度大分県10年全国型市場公募債の応募者利回りを参考に

おります。

5. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は357,691,780円であります。
(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2. 減損処理

該当事項はありません。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	367,300,804	367,300,804	-
(2) 未払金	(101,254,714)	(101,254,714)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

5. 資産除去債務関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	367,300,804円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96,672,000円
資金期末残高	270,628,804円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得

該当事項はありません。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額については、大分県からの派遣職員に係る金額△6,626,943円を含んでおります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当 期 償 却 額		当 期 損益内	当 期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,880,067,394	31,350,000	-	2,911,417,394	1,415,352,985	76,032,592	-	-	-	1,496,064,409	
	工具器具備品	229,932,433	-	-	229,932,433	214,338,817	14,667,684	-	-	-	15,593,616	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	計	3,115,119,827	31,350,000	-	3,146,469,827	1,634,811,799	90,700,276	-	-	-	1,511,658,028	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	104,125,164	953,036	-	-	-	7,446,498	
	工具器具備品	89,346,578	8,519,500	-	97,866,078	72,309,642	8,890,572	-	-	-	25,556,436	
	図書	395,726,199	5,351,901	673,180	400,404,920			-	-	-	400,404,920	
	建設仮勘定	-	4,840,000	-	4,840,000	-	-	-	-	-	4,840,000	
	計	596,644,439	18,711,401	673,180	614,682,660	176,434,806	9,843,608	-	-	-	438,247,854	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	計	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
有形固定資産 合計	土地	648,051,000	-	-	648,051,000			-	-	-	648,051,000	
	建物	2,880,067,394	31,350,000	-	2,911,417,394	1,415,352,985	76,032,592	-	-	-	1,496,064,409	
	構築物	111,571,662	-	-	111,571,662	104,125,164	953,036	-	-	-	7,446,498	
	工具器具備品	319,279,011	8,519,500	-	327,798,511	286,648,459	23,558,256	-	-	-	41,150,052	
	図書	395,726,199	5,351,901	673,180	400,404,920			-	-	-	400,404,920	
	車両運搬具	5,120,000	-	-	5,120,000	5,119,997	-	-	-	-	3	
	建設仮勘定	-	4,840,000	-	4,840,000	-	-	-	-	-	4,840,000	
	計	4,359,815,266	50,061,401	673,180	4,409,203,487	1,811,246,605	100,543,884	-	-	-	2,597,956,882	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,575,800	7,029,000	11,025,000	34,579,800	18,672,842	4,918,502	-	-	-	15,906,958	
	計	38,575,800	7,029,000	11,025,000	34,579,800	18,672,842	4,918,502	-	-	-	15,906,958	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	ソフトウェア	2,431,200	-	-	2,431,200	1,718,400	513,736	-	-	-	712,800	
	計	2,431,200	-	-	2,431,200	1,718,400	513,736	-	-	-	712,800	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	41,007,000	7,029,000	11,025,000	37,011,000	20,391,242	5,432,238	-	-	-	16,619,758	
	電話加入権	33,000	-	-	33,000			-	-	-	33,000	
	計	41,040,000	7,029,000	11,025,000	37,044,000	20,391,242	5,432,238	-	-	-	16,652,758	
投資その他の 資産	差入敷金	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	
	計	89,000	-	-	89,000	-	-	-	-	-	89,000	

令和三年十月八日

大分県報号外(公告)

一七

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
 - (3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
 - (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金金の明細
該当事項はありません。
- (6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	267,900	-	267,900	-	-	(注1)
合計	267,900	-	267,900	-	-	

(注1) 回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

- (7) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (8) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 その他	-	-	-	-	

資
本
剰
余
金

計	3264,363,000	-	-	3264,363,000	
資本剰余金					
地方自治体承継	33,000	-	-	33,000	
施設費	308,629,251	31,350,000	-	339,979,251	
運営費交付金	-	-	-	-	
授業料	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	
寄附金等	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金	228,754,376	7,029,000	11,025,000	224,758,376	
損益外固定資産売却 却差額	-	-	-	-	
計	537,416,627	38,379,000	11,025,000	564,770,627	
損益外減価償却累計額 (-)	△1,568,890,863	△95,618,778	△11,025,000	△1,653,484,641	
差引計	△1,031,474,236	△57,239,778	-	△1,088,714,014	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)	28,766,661	26,650,431	-	55,417,092	(注1)
地方独立行政法人法第40条第4項積立金(前中期目標期間繰越積立金)	205,230,590	-	37,983,038	167,247,552	(注2)
合 計	233,997,251	26,650,431	37,983,038	222,664,644	

(注1) 当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を、大分県知事の承認を受け、積

立金としたことによるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の使途に付った資産の取得及び費用の発生によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	合 計
	7,029,000	教育研究目的の資産 購入	
合 計	37,983,038		

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資 余 金	
令和2年度	-	648,572,000	648,572,000	-	-	648,572,000
合 計	-	648,572,000	648,572,000	-	-	648,572,000

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	602,004,476	602,004,476
費用進行基準によるもの	46,567,524	46,567,524
合 計	648,572,000	648,572,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 補助金等	資本剰余金	施設費収益	
公立大学法人施設 整備事業費補助 金	39,149,000	4,840,000	-	31,350,000	2,959,000	
合 計	39,149,000	4,840,000	-	31,350,000	2,959,000	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘 定見返補 助金	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等 収	補助金等 益	
厚生労働省(医 療施設運営費等)	9,002,000	-	-	-	-	9,002,000	
合 計	9,002,000	-	-	-	-	9,002,000	

(12) - 3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(12) - 4 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	47,074,705	4	-
	非常勤	663,550	5	-
計	47,738,255	9	-	-

教 員	常 勤	376,825,770	61	46,567,524		3
	非常勤	27,151,012	86	-		-
	計	403,976,782	147	46,567,524		3
職 員	常 勤	58,484,081	10	-		-
	非常勤	26,022,069	8	-		-
	計	84,506,150	18	-		-
合 計	常 勤	482,384,556	75	46,567,524		3
	非常勤	53,836,631	99	-		-
	計	536,221,187	174	46,567,524		3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立看護科学大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立看護科学大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(82,256,803円)は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費	
消耗品費	8,566,289
備品費	256,300
印刷製本費	1,498,512
水道光熱費	14,713,578
旅費交通費	1,422,098
通信運搬費	614,644
賃借料	66,389

修繕費	128,700	
諸会費	277,000	
報酬	2,696,260	
奨学費	30,165,400	
委託料	632,500	
手数料	1,383,152	
謝金	3,572,800	
減価償却費	6,171,778	72,165,400
研究経費		
消耗品費	12,572,002	
備品費	2,820,070	
印刷製本費	1,928,903	
水道光熱費	7,826,367	
旅費交通費	283,823	
通信運搬費	558,747	
保守費	176,000	
修繕費	920,260	
諸会費	1,578,222	
報酬	649,200	
委託料	911,859	
手数料	2,695,760	
謝金	119,500	
減価償却費	2,879,961	35,920,674
教育研究支援経費		
消耗品費	11,450,576	
印刷製本費	3,557,464	
水道光熱費	534,580	
旅費交通費	283,400	
通信運搬費	1,509,623	
賃借料	524,880	
広告宣伝費	77,000	
行事費	50,150	
諸会費	349,000	
会議費	840	
報酬	423,000	
委託料	28,763,960	
手数料	6,674,153	

減価償却費		336,388	54,535,014
受託研究費			7,800,858
受託事業費			1,549,000
役員人件費			
役員人件費			
報酬 (常勤)		47,074,705	
報酬 (非常勤)		663,550	
法定福利費		6,542,467	54,280,722
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	272,923,643		
賞与	103,902,127		
法定福利費	59,714,186		
退職給付費用	46,567,524	483,107,480	
非常勤教員人件費			
給料	24,113,083		
賞与	3,037,929		
法定福利費	3,167,708	30,318,720	513,426,200
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	43,250,113		
賞与	15,233,968		
法定福利費	9,363,778	67,847,859	
非常勤職員人件費			
給料	23,166,960		
賞与	2,855,109		
法定福利費	3,468,664	29,490,733	97,338,592
一般管理費			
消耗品費		5,902,315	
備品費		937,640	
印刷製本費		856,135	
水道光熱費		9,220,995	
旅費交通費		341,015	
通信運搬費		1,975,865	
賃借料		1,103,111	
車両燃料費		71,558	
保守費		523,953	

修繕費			25,742,966
損害保険料			1,750,190
諸会費			1,358,842
報酬			2,395,100
租税公課			614,400
委託料			50,466,106
手数料			1,945,408
雑費			52,000
減価償却費		340,023	105,597,622

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
寄附金	4,014,640	11	内現物寄附 (7件) 1,124,640円
合計	4,014,640	11	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立研究開発法人	-	15,600,000	10,584,000	5,016,000
株式会社等	1,908,414	-	814,664	1,093,750
合計	1,908,414	15,600,000	11,398,664	6,109,750

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	-	1,565,000	1,565,000	-
合計	-	1,565,000	1,565,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
日本学術振興会 基盤研究(B) (補助金)	(3,450,000) 1,035,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(B) (分担)	(950,000) 285,000	2	
日本学術振興会 基盤研究(C) (基金)	(13,090,000) 3,927,000	14	
日本学術振興会 基盤研究(C) (分担)	(420,000) 126,000	6	
日本学術振興会 若手研究	(3,502,112) 930,000	7	
合計	(21,412,112) 6,303,000	31	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	40,800
普 通 預 金	170,588,004
定 期 預 金	196,672,000
合 計	367,300,804

② 未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
区 分	金 額

大分県施設整備補助金	39,149,000
厚生労働省補助金	9,002,000
大分県医療整備事業補助金	1,389,000
別府市受託事業費	176,000
庁 費 他	298,599
合 計	50,014,599

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具器具備品	2,496,865
図 書	120,412,268
ソフトウェア	712,800
合 計	123,621,933

④ 資産見返物品受増額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構 築 物	7,446,498
工具器具備品	14
図 書	279,988,831
合 計	287,435,343

⑤ 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人件費、退職金	49,693,436
固定資産等購入	31,350,000

業 務 費	20,211,278
合 計	101,254,714

令和三年十月八日

大分県報号外（公告）